

令和4年度 加東市職員 給与・定員等状況

📍まちづくり政策部人事課(庁舎4階) ☎43-0412

加東市職員の給与支給状況の公平性・透明性を高めるため、「加東市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき、令和4年度の職員の給与・定員管理に関する情報を公表します。

01 総括

❖人件費の状況(一般会計決算)

区分	令和4年度	令和3年度
加東市人口	39,546人	39,623人
歳出額(a)	22,660,197千円	25,795,623千円
実質収支	455,747千円	567,484千円
人件費(b)	3,122,594千円	3,005,702千円
人件費率(b/a)	13.8%	11.7%

※人口は、各年度3月31日時点です。

❖職員給与費の状況(一般会計決算)

区分	令和4年度	令和3年度
職員数(a)	283人	273人
給与費(b)	1,563,397千円	1,529,239千円
給料	1,006,409千円	981,323千円
職員手当	175,726千円	167,116千円
期末・勤勉手当	381,262千円	380,800千円
1人当たりの給与費(b/a)	5,524千円	5,602千円

※職員数は、各年度4月1日時点です。

※職員手当には、退職手当を含みません。

02 職員の平均給与月額、初任給等の状況(令和5年4月1日時点)

❖平均年齢、平均給料月額および平均給与月額の状況

区分	加東市	国	
一般行政職	平均年齢	38.4歳	42.4歳
	平均給料月額	289,800円	322,487円
	平均給与月額	359,000円	—
	平均給与月額(国ベース)	322,149円	404,015円
技能労務職	平均年齢	44.8歳	51.2歳
	平均給料月額	297,600円	286,942円
	平均給与月額	322,000円	—
	平均給与月額(国ベース)	301,829円	329,178円

※平均給与月額とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当・住居手当・時間外勤務手当等、全ての手当の額を合計したものです。

※平均給与月額(国ベース)は、国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のために国家公務員と同じ基準で再計算したものです。

❖初任給の状況

区分	加東市	国
一般行政職(大学卒)	185,200円	185,200円
一般行政職(高校卒)	154,600円	154,600円
技能労務職(高校卒)	156,800円	—

❖経験年数別・学歴別平均給料月額の状況

区分	経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年
一般行政職(大学卒)	256,800円	342,975円	388,967円
一般行政職(高校卒)	221,000円	287,400円	339,200円
技能労務職(高校卒)	212,300円	268,500円	290,000円

03 一般行政職の級別職員数等の状況(令和5年4月1日時点)

区分	級	構成比率	給料月額(1号給)	給料月額(最高号給)
7級	部長級	5.7%	362,900円	444,900円
6級	課長級	13.5%	319,200円	410,200円
5級	副課長級	13.1%	290,700円	393,000円
4級	係長級	10.2%	266,000円	381,000円
3級	主査級	22.9%	234,400円	350,000円
2級	主事級	17.1%	198,500円	304,200円
1級	主事級	17.6%	150,100円	247,600円

04 職員手当の状況(一般会計)

❖期末手当・勤勉手当

□支給実績(令和4年度決算) 381,262千円

□1人当たりの平均支給年額 1,347千円

□令和4年度支給割合 4.40月分

⇒〈期末手当〉2.40月分 + 〈勤勉手当〉2.00月分

※職務の級などによる加算措置があります。

❖退職手当

支給率	動統20年	動統25年	動統35年	最高限度額	平均支給額
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分	47.709月分	7,145千円
定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分	47.709月分	20,789千円

※支給率は令和5年3月現在です。

※退職手当の1人当たりの平均支給額は、令和4年度に退職した職員に支給された平均額です。

❖特殊勤務手当

□支給実績(令和4年度決算) 666千円

□1人当たりの平均支給年額 35.1千円

□職員全体に占める手当支給職員の割合 6.7%

❖時間外勤務手当

□支給実績(令和4年度決算) 79,928千円

□1人当たりの平均支給年額 482千円

❖扶養手当

□支給実績(令和4年度決算) 27,114千円

□配偶者 6,500円

□配偶者以外の扶養親族

〈父母等〉6,500円 〈子〉10,000円

❖住居手当

□支給実績(令和4年度決算) 13,270千円

※借家、借間居住者を対象に、家賃の支払額が16,000円

を超える場合のみ支給します。

☆支給限度額 28,000円

❖通勤手当

□支給実績(令和4年度決算) 18,312千円

□最高支給限度額

〈公共交通機関利用者〉55,000円

〈交通用具(車・バイク等)利用者〉31,600円

❖管理職手当

□支給実績(令和4年度決算) 62,826千円

〈技監〉95,000円 〈部長〉87,000円

〈参事〉77,000円 〈課長〉67,000円

〈副課長〉52,000円

05 特別職の報酬等の状況(令和5年4月1日時点)

❖給料月額

□市長 940,000円 □副市長 750,000円

□教育長 660,000円 □病院事業管理者 846,000円

❖報酬月額

□議長 450,000円 □副議長 380,000円

□議員 350,000円

❖期末手当

□特別職全て 4.400月分

⇒〈6月期〉2.400月分 + 〈12月期〉2.000月分

❖退職手当

□市長 給料月額 × 在職月数 × 0.40

⇒〈1期の手当額〉18,048,000円

□副市長 給料月額 × 在職月数 × 0.24

⇒〈1期の手当額〉8,640,000円

□教育長 給料月額 × 在職月数 × 0.18

⇒〈1期の手当額〉4,276,800円

□病院事業管理者 給料月額 × 在職月数 × 0.18

⇒〈1期の手当額〉7,309,400円

※退職手当は、任期ごとに支給します。

06 職員数の状況

部門	区分	職員数		増減数	主な増減理由
		令和5年度	令和4年度		
一般会計部門	一般会計部門	287人	283人	4人	
	一般行政部門	228人	227人	1人	
	議会	4人	4人	0人	
	総務	79人	80人	-1人	欠員不補充による減
	税務	15人	15人	0人	
	民生	61人	58人	3人	業務増加による増
	衛生	20人	23人	-3人	業務縮小による減
	農林水産	22人	20人	2人	欠員補充による増
	商工	8人	7人	1人	業務増加による増
	土木	19人	20人	-1人	業務縮小による減
	教育部門	59人	56人	3人	業務増加による増
消防部門	0人	0人	0人		
公営企業等会計部門	193人	194人	-1人		
病院	163人	163人	0人		
水道	7人	6人	1人	業務移管による増	
下水道	6人	7人	-1人	業務移管による減	
その他	17人	18人	-1人	欠員不補充による減	
合計		480人	477人	3人	

07 職員の採用および退職の状況

区分	男性(うち病院事業部)	女性(〃)	合計(〃)
新規採用	11人(2人)	10人(4人)	21人(6人)
退職者	14人(3人)	6人(1人)	20人(4人)
定年	6人(1人)	1人(0人)	7人(1人)
勸奨	—	—	—
自己都合	7人(2人)	5人(1人)	12人(3人)
その他	1人(0人)	0人(0人)	1人(0人)

※退職者は、令和4年度の退職者数です。

※新規採用は、令和4年4月2日から令和5年4月1日までの採用者数の合計です。

08 職員の分限および懲戒処分状況

❖分限処分

区分	降任	免職	休職(うち病院事業部)
勤務実績がよくない場合	0人	0人	—
心身の故障の場合	0人	0人	12人(3人)
職に必要な適格性を欠く場合	0人	0人	—
職制、定数の改廃、予算の減少による廃職、過員を生じた場合	0人	0人	—
刑事事件に関し起訴された場合	—	—	0人(0人)

❖懲戒処分

区分	戒告	減給	停職	免職
法令に違反した場合	1人	0人	0人	0人
職務上の義務に違反したまたは職務を怠った場合	1人	0人	0人	0人
全体の奉仕者たるにふさわしくない非行のあった場合	1人	0人	0人	0人